大阪市都心部における職住関係の変化

—大阪市福島区を例に—

稲 垣 稜*

(2016年2月2日受付, 2016年3月5日受理)

I はじめに	IV アンケート回答者の職住関係
II 国勢調査からみた大阪市福島区における職住関係	1 年齢階級別にみた従業地構成
1 福島区の概要と居住特性	2 居住形態別にみた従業地構成
2 福島区常住者の従業地変化	3 職業別にみた従業地構成
III アンケート調査の概要と回答者の居住特性	V 職住関係の変化要因の分析
1 アンケート調査の概要	1 職住関係の変化に寄与した属性
2 アンケート回答者の居住特性	2 雇用分布の変化との関係
	VI おわりに

摘 要

本研究では、都心の人口回復がすすむ中、都心居住者の職住近接がすすんでいるか否かを検討した。対象地域は、大阪市の都心に位置する大阪市福島区である。はじめに、国勢調査をもとに、福島区居住者全体の従業地構成の変化を分析した。その結果、都心居住者の就業については、職住近接よりもむしろ職住分離がすすんでいることが明らかになった。続いて、都心居住者における職住分離の背景、要因を明らかにするため、アンケート調査を実施した。都心における職住分離傾向の背景、要因は、以下のように要約できる。第一に、自営業者の職住関係の変化である。もともと自営業者は、職住一体を特徴としてきたが、近年、都心においては、自営業者の職住分離もすすんだ。さらに、自営業者数自体も大幅に減少している。第二に、若年層や分譲マンション居住者の動向である。若年層や分譲マンション居住者は、大阪市外への通勤者割合が高い。こうした都心における職住分離傾向は、雇用の郊外化とも関連がある。雇用の郊外化は、都心居住者の郊外への通勤を促進する方向に作用した。特に、ホワイトカラーによる都心居住の増加と都心雇用の減少が、職住分離をすすめる背景となったと考えられる。

キーワード：都心、職住関係、アンケート、国勢調査、大阪市、福島区

Transformation of the Relationship Between Workplace and Home in the Central Area of Osaka: A Case Study of Fukushima Ward, Osaka City

INAGAKI Ryo

Faculty of Letters, Nara University

(Received on 2 February, 2016; Accepted on 5 March, 2016)

This study investigates whether, in light of the ongoing population recovery in the central area of the city, there is a corresponding increase of employment in the proximity of those urban residents. The study area is Fukushima Ward, Osaka City, located in the central area. First, an analysis based on the national census was made of changes in the composition of workplace of all the residents in the entire area of Fukushima Ward. It became clear that for urban residents, separation between workplace and residence rather than workplace proximity is in progress. Subsequently, to clarify factors of the job/living separation among urban residents, a questionnaire survey was conducted. The factors behind the job/living separation trend in the central area can be summarized as follows. First, there are changes in job/living relationship for the self-employed. Originally self-employment was characterized by the residence and the workplace being one and the same. In recent years, however, there has been an increase of job/living separation among the self-employed in the central area. In addition, the number of self-employed individuals itself has been greatly reduced. Secondly, there is a trend toward younger residents and those living in condominiums. Among younger people and condominium residents, a high rate of commuters work outside Osaka City. The employment/residence separation tendency in the central area is also associated with suburbanization of employment. Suburbanization of employment has acted to encourage urban residents to commute to suburban areas. Especially, growth of white-collar workers living in the central area and reduction in urban employment are considered to constitute background factors for the progress in workplace/residence separation.

Key words: central area of the city, relationship between workplace and home, questionnaire, census, Osaka City, Fukushima Ward

I はじめに

1950年代における大都市（都心）への産業、人口の集中と、その後の人口の郊外化により、日本において大都市圏が成立、成長した。大都市圏とは、従業地としての機能に特化した都心と、居住地としての機能に特化した郊外から成る結節地域構造である。

1970年代後半以降、こうした大都市圏構造に変化がみられるようになり、その内実や要因を明

らかにする研究が地理学において活発化した。主たる研究対象となったのは、従業地としての成長がすすんだ郊外地域であった。特に、通勤流動の観点からの研究がすすみ、大都市への通勤率の低下、郊外内部での通勤率の上昇や職住近接傾向が、郊外の雇用成長と関連づけて論じられてきた（石川, 2008; 富田, 1995; 藤井, 1990, 2007）。大都市圏の多核化についても議論がすすみ（石川, 2008; 藤井, 1990, 2007）、郊外核とその周辺地域との通勤による結びつきを検討する研究もみられた（山

下, 1993)。

都心に目を向けると、郊外の雇用成長がすすむ中でも昼夜間人口比は上昇するなど、依然として従業地としての機能を高めていたこともあり、大都市圏構造の変化の観点からは、一部の先見的な研究（香川, 1984, 1988, 1989; 由井, 1986, 1987, 1989）を除いて研究の蓄積がすすまなかった。こうした趨勢が変化したのが1990年代後半以降である。郊外人口が減少あるいは停滞しはじめる中、都心人口が減少から増加へと転じた（川相, 2005; 富田, 2015: 25-45; 山神, 2003; Yabe, 2004）。こうした都心の人口回復を受け、これまで従業地としての機能に特化していた都心の居住特性に関する研究が活発化した¹⁾。

こうした研究は、統計データを利用したものとアンケート調査を利用したものに分けられる。前者の研究として、宮澤・阿部（2005）、堀内（2009）、中川（2013）は、それぞれ東京、京都、神戸の都心を例に、近年の人口増加地区の居住者属性がいかに変化したかを明らかにしている。また徳田・妻木・鯉坂（2009）は、大阪都心の居住特性について、東京と比較しつつ論じている。

アンケート調査によって都心居住者の特性を把握する研究も数多くなされている。都心の人口回復は、主要な大都市圏の中心都市において先行したため、アンケート調査にもとづく研究も、東京（小泉ほか, 2011; 矢部, 2003）、大阪（實, 2007; 辻井, 2004; 富田, 2015: 67-92）、京都（矢倉, 2010）を事例に蓄積がある。さらに、広域中心都市（香川,

2007; 榊原・松岡・宮澤, 2003; 長沼・荒井, 2010; 広瀬, 2000）や地方中規模都市（大塚, 2005; 香川, 2005; 久保, 2015: 45-61; 小林, 2011）においても研究がすすめられている。これらのアンケート調査では、都心の人口回復の主因とされる分譲マンション²⁾（一部の研究では公的住宅、賃貸住宅も含む）の居住者に主たる分析対象を絞り、統計データでは判明しない詳細な居住特性が明確にされた。

このように、居住特性についてはかなり研究蓄積がある一方で、都心居住者の就業については十分に明らかにされているとはいえない。住生活を維持するために就業は不可欠な要素であり、就業の側面への着目なくして都心居住の実態を十分に解明できたとはいえない。現在のところ、上述の分譲マンションの居住特性を把握するアンケート調査の中で補足的に就業が検討されているにとどまっている。これらの研究の多くは、都心マンション居住者の職住近接傾向を指摘しており、近年の都心の人口回復が職住近接をともなった現象として位置づけられているとみなすことができる。

こうした中、富田（2015: 25-45）は、国勢調査を用いて都心への人口再集中化を検討する中で、都心の従業地ベース就業者数が1990年代後半以降減少していることを明らかにしている³⁾。また高山（2007）は、事業所・企業統計を用いて、大阪都心の従業地ベース就業者数が2000年代に減少傾向にあることを指摘している。こうした都心における従業地ベース就業者数の減少と、居住者の増加（川相, 2005; 富田, 2015: 25-45; 山神,

- 1) 月刊『地理』においても、2014年4月号に「都心に住まう」と題した特集が生まれ、都心居住の変遷や都心住宅の実態（香川, 2014）、マンションの供給と居住特性（久保, 2014）、高齢者の観点からの都心居住（西, 2014）、都心におけるみどりの状況（石原, 2014）、ジェントリフィケーションの展開（藤塚, 2014）をテーマとした論考が掲載されている。
- 2) 都心の人口回復が顕著になった1990年代以降における分譲マンションの供給の側面については、東京における世帯構成やライフスタイルの変化にともなうマンション供給の多様化を分析した久保（2015: 25-44）およびKubo and Yui（2011）、京都市におけるマンション供給と人口増加の関係を検討した堀内（2009）、札幌市のマンション供給についてバブル前後の比較を行った香川（2007）などがある。
- 3) 東京都心においては、統計によって就業者数の増減に差違がみられるとの指摘がある。東京都心における就業者数の変化を検討した坪本（2014）は、事業所・企業統計による都心就業者数が、国勢調査ほど顕著な減少を示していないことを明らかにしている。

2003; Yabe, 2004) という事実をふまえると、都心居住者全体では、職住近接よりもむしろ職住分離がすすんでいる可能性も示唆される。

このように、都心居住者の職住関係について、アンケート調査と各種統計の間で一見すると矛盾するような知見が得られるのはなぜだろうか。それは、アンケート調査を用いた研究の多くが分譲マンション居住者のみを取り上げたものであることに起因していると考えられる。つまり、これらの研究が指摘する分譲マンション居住者の職住近接とは、郊外に居住し都心に通勤するという従来型の通勤者像と比較した場合にあてはまるものであり、都心に居住する他の居住形態と比べて分譲マンション居住者が職住近接傾向にあることを必ずしも意味しない。住宅双六に代表されるような均質的な居住者像を描きやすい郊外⁴⁾とは違い、都心には多様な居住形態が存在すると考えられる。そのため、都心居住者の職住関係を分譲マンション居住者のそれで代表させることは困難である。

また、通勤先は、必ずしも個人の自由な就業地選択によって決定されるのではなく、雇用分布の変化に影響されている部分も大きい⁵⁾。都心居住者の職住関係に関するこれまでの研究は、アンケート調査に基づく個人レベルの通勤先の把握にとどまっており、大都市圏全体における雇用分布の変化と結びつけた検討はなされてこなかった。また、先述の富田 (2015: 25-45) や高山 (2007) の研究は、都心における従業地ベース就業者数の減少を示しているものの、郊外を含めた大都市圏全体における雇用分布の変化については明らかにしていない。都心居住者の職住が近接しているのか、あるいは分離しているのか、そしてその要因を考察するには、大都市圏全体における雇用分布の変化を明確にした上で、アンケート調査等で得

られた結果と関連づけることが必要であろう。

そこで、論点を次のように整理しておく。第一に、都心居住者全体の職住関係の変化を明確にしておく必要がある。先述のように、この点については、都心における従業地ベース就業者数の減少と居住者の増加から推察されているだけであり、その実態については明らかにされていない。豊富に存在する郊外の通勤流動研究では、従業地に関する唯一の全数調査である国勢調査を利用し、常住地ベースでの各地域への就業者数や構成比をもとにして、職住近接や職住分離の程度を明らかにしてきた (石川, 1991; 谷, 2002; 藤井, 1985; 山神, 2013)。都心居住者の職住関係の変化を正確に評価するためには、これら郊外を対象とした研究と同じ土俵に上がり、常住地ベースによる同指標を用いた検討が有効であろう。

その上で、表章される属性が限定的な国勢調査を補うべく、アンケート調査を用いた検討が必要となる。その際、マンション居住者など特定の居住形態に限定せずにアンケート調査を実施し、そこから職住関係に関する特性を居住形態別に検討していくことが重要である。さらに、都心居住者の職住関係の変化を、大都市圏における雇用分布と関連づけて考察することにより、その変化要因が明確になると考えられる。

以上をふまえ、本研究では、都心の人口回復がすすむ中、都心居住者の職住近接がすすんでいるか否かを国勢調査を利用して明らかにした上で、一定地区すべての世帯へのアンケート調査を実施し、詳細な職住関係やその変化要因の考察を行う。対象地域は、大阪大都市圏の中心都市である大阪市の都心とする。

4) ただし、近年は、郊外においても多様化がすすんでおり、住宅双六のあがりとはいえなくなっている (稲垣, 2014; 中澤・佐藤・川口, 2008)。

5) 富田 (1995: 39) が示す大都市圏構造の変化に関する模式図にもあるように、通勤流動の変化は、その前段階である雇用分布の変化によって生じる現象である。

II 国勢調査からみた大阪市福島区における 職住関係

1 福島区の概要と居住特性

本研究では、大阪市の都心⁶⁾の中でも、大阪市福島区を中心に検討する（第1図）。大阪市の都心の一角をなす福島区では、西日本最大の鉄道ターミナルである梅田地区（北区）に近接する利便性ゆえに、オフィス等の集積がすすんできた。昼夜間人口比は133.4（2010年）であり、従業地としての性格が強い地域である。第1表によると、1970年代には人口減少を示していたが、2000年

代に入ってから大幅な人口増加に転じている。この傾向は、都心6区全体においても同様である。

このように、福島区は、従業地としての機能に特化しつつも居住人口の回復がすすんでいるという点で、現在の都心の典型的な性格を有しているとみなせる。以下では、福島区の居住特性を明確にするため、年齢階級別・性別人口、および居住形態の変化を、都心6区全体と比較しつつ論じる。

第2図は、都心6区および福島区の年齢階級別人口増減を性別に示したものである。ここでの年齢階級別人口増減とは、期首と期末の同一年齢階級を比較したものではなく、同一コーホートを比

第1図 対象地域
Figure 1. Study area

6) 大阪市内においては、福島区、西区、天王寺区、浪速区、北区、中央区の6区を都心とみなすことが多い。例えば、徳田・妻木・鯨坂（2009）は、都心の条件として1）大阪市の中心部に地理的に近いこと、2）域内面積における商業地の割合が高いこと、3）1990年代後半以降の人口増加が著しいことを挙げ、これに合致する上記6区を都心と定義している。實（2007）も、上記6区を都心と定義し、当該地域を対象としたアンケート調査を実施している。この定義は大阪市の行政においても採用されており、高山（2007）は、この定義に基づいた大阪市の行政資料を利用して、上記の都心6区における民間分譲マンションの供給戸数や人口移動について分析している。これらをふまえ、本研究においても上記6区を都心とみなすこととする。

第1表 都心6区および福島区の人口推移

Table 1. Population changes in the central wards of Osaka city

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
都心6区	451,225	371,237 (-17.7)	364,150 (-1.9)	375,411 (3.1)	470,947 (人) (25.4)
福島区	71,995	60,101 (-16.5)	56,252 (-6.4)	55,733 (-0.9)	67,290 (人) (20.7)

カッコ内は増加率 (対10年前比)。

資料：国勢調査。

第2図 都心6区および福島区における年齢階級別の人口増減

Figure 2. Population changes by age cohort in the central wards of Osaka city

同一年齢階級ではなく、同一コーホートを比較したものを示している。

表示してある年齢階級は、期末における年齢階級。

資料：国勢調査。

較したものである⁷⁾。以下の記述では、期末時の年齢階級のみ示す。

基本的な特徴には、都心6区と福島区の間に、また男女の間に大きな差異がないことが分かる。1970年から1980年にかけての5-14歳、つまり1980年の5-14歳人口をみると、他の期間の5-14歳人口に比べて規模が大きい。これは、当該コホートが、第2次ベビーブームを含む規模の大きい集団であることによるものである。その後は少子化によって5-14歳人口は縮小している。

25-34歳、35-44歳をみると、1970年から1980年にかけての時期には大幅な減少を示しており、住宅取得層が住宅を求めて都心から流出していったことを示唆する。ただし、その後はそうした状況は弱まりをみせ、2000年から2010年には増加に転じた。この年齢階級は、既存研究においても都心の人口回復を牽引する人々とされており（富田, 2015: 25-45; 宮澤・阿部, 2005; 矢部, 2003）、本研究においても同様の指摘ができる。

続いて、都心の人口回復が顕著になった2000年代に焦点を絞り、居住形態の観点から検討する。第2表は、都心6区および福島区における居住形態別の居住者数の変化を示したものである。都心6区に比べ、福島区では「持ち家（一戸建）」の割合が高く、その分賃貸住宅に相当する「借家（民営の共同住宅）」の割合が低くなっている。

一方、都心6区と福島区に共通する点として、分譲マンションに相当する「持ち家（共同住宅）」の増加率が最大で、次いで「借家（民営の共同住宅）」の増加率が高いことが挙げられる。この2つの居住形態は、都心6区、福島区いずれにおいても、2010年には構成比の上位2位までを占

めるようになった。「持ち家（一戸建）」は、都心6区で減少、福島区で微増であるが、どちらも構成比としては大幅な低下がみられる。とはいえ、2010年においても、都心6区で16.1%、福島区で25.6%と一定割合を維持している。

以上のように、居住形態からみれば、2000年以降の都心の人口回復は分譲マンション居住者によってもたらされた部分が大きく、居住特性に着目する既存研究の多くが分譲マンション居住者に焦点を当ててきた点は妥当といえる。ただし、「借家（民営の共同住宅）」、「持ち家（一戸建）」の割合も決して小さいとはいえず、本研究のように都心居住者の職住関係を把握するという目的に照らし合わせれば、分譲マンション居住者に対象を限定することは適切ではない。

2 福島区常住者の従業地変化

第3表は、都心6区、福島区それぞれの常住地ベースによる従業地別就業者数と構成比を、第4表は従業地別就業者数の増加率を示したものである⁸⁾。都心6区と福島区の特徴に大きな差異はなく、従業地の動向についても福島区が都心としての性格を有していると判断できる。そこで、以下では福島区の動向について述べる。

1970年代をみると、自宅での就業者が大幅に減少している。この減少は、その後2010年に至るまで一貫して続き、1970年に32.7%であった構成比が、2010年には7.9%にまで低下している。一方、都心6区を除く大阪市内や大阪市外への通勤者は増加している。1980年代に、自宅を除く都心6区への通勤者の増加率が3.3%と、わずかながら増加に転じたものの、1990年代には再び減少を

7) 例えば、1970年の15-24歳人口は1980年の25-34歳人口と比較される。なお、期末年次に5-14歳であるコホートは、期首年次には出生していない者を含むため、期末年次の人口の実数を示している。

8) ここでの常住就業者数の合計からは、従業地不詳は除外してある。その上で常住就業者の合計をみると、都心における人口回復が顕著になった2000年代（第1表）においても、都心6区では0.8%減少しており、福島区でもわずか2.0%の増加にとどまる（第4表）。これは、2010年国勢調査において従業地不詳が非常に多いことが影響している。

第2表 都心6区および福島区における居住形態の変化
Table 2. Changes in residence and housing type in the central wards of Osaka city

都心6区

	2000年		2010年		増加率 (%)
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	
持ち家 (一戸建)	81,686	22.8	73,862	16.1	-9.6
持ち家 (共同住宅)	79,674	22.3	137,437	29.9	72.5
持ち家 (その他)	12,096	3.4	7,556	1.6	-37.5
借家 (公営・都市再生機構・公社)	29,835	8.3	28,061	6.1	-5.9
借家 (民営の共同住宅)	125,398	35.0	186,923	40.7	49.1
借家 (一戸建・長屋建)	11,746	3.3	8,092	1.8	-31.1
給与住宅	13,756	3.8	12,618	2.7	-8.3
間借り	3,855	1.1	4,727	1.0	22.6
合計	358,046	100.0	459,276	100.0	28.3

福島区

	2000年		2010年		増加率 (%)
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	
持ち家 (一戸建)	16,245	29.9	16,964	25.6	4.4
持ち家 (共同住宅)	10,869	20.0	18,828	28.5	73.2
持ち家 (その他)	4,555	8.4	2,879	4.4	-36.8
借家 (公営・都市再生機構・公社)	3,725	6.9	4,066	6.1	9.2
借家 (民営の共同住宅)	12,614	23.2	18,581	28.1	47.3
借家 (一戸建・長屋建)	3,742	6.9	2,450	3.7	-34.5
給与住宅	1,952	3.6	1,750	2.6	-10.3
間借り	652	1.2	644	1.0	-1.2
合計	54,354	100.0	66,162	100.0	21.7

合計には不詳は含まない。

資料：国勢調査。

示すようになった。1970年代から1990年代までを通じて、増加の中心は都心6区を除く大阪市内や大阪市外への通勤者であった⁹⁾。

続く2000年代の従業地の変化をみると、自宅を除く都心6区への通勤者が再び増加に転じた。

この時期に、都心に立地する分譲マンション居住者の増加が顕著になったこと（第2表）をふまえると、分譲マンション居住者による都心内通勤が、自宅を除く都心6区への通勤者増加に寄与しているとの解釈も成り立ちそうである。しかし、増加

9) 石川（1990）は、1960年から1985年までの国勢調査をもとに京阪神大都市圏における市町村間の平均通勤距離を算出し、同時期に都心居住者の平均通勤距離が増加したことを明らかにしている。

第3表 都心6区および福島区における従業地別就業者数と構成比（常住地ベース）

Table 3. Changes in workplace of residents in the central wards of Osaka city

都心6区

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
自宅	110,100 (42.6)	65,378 (32.2)	43,758 (22.0)	32,135 (17.1)	19,641 (10.5)
自宅を除く都心6区	113,604 (44.0)	99,239 (48.8)	110,308 (55.6)	109,903 (58.5)	112,152 (60.2)
都心6区を除く大阪市	19,712 (7.6)	20,726 (10.2)	23,466 (11.8)	23,804 (12.7)	26,360 (14.1)
大阪市内	14,773 (5.7)	17,965 (8.8)	21,040 (10.6)	22,048 (11.7)	28,252 (15.2)
合計	258,189 (100.0)	203,308 (100.0)	198,572 (100.0)	187,890 (100.0)	186,405 (100.0)

福島区

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
自宅	12,949 (32.7)	8,042 (25.4)	5,431 (17.8)	3,824 (13.3)	2,325 (7.9)
自宅を除く都心6区	20,195 (50.9)	16,625 (52.5)	17,167 (56.4)	16,637 (57.8)	17,472 (59.4)
都心6区を除く大阪市	3,579 (9.0)	3,697 (11.7)	4,094 (13.4)	4,321 (15.0)	4,693 (16.0)
大阪市内	2,932 (7.4)	3,318 (10.5)	3,766 (12.4)	4,020 (14.0)	4,901 (16.7)
合計	39,655 (100.0)	31,682 (100.0)	30,458 (100.0)	28,802 (100.0)	29,391 (100.0)

カッコ内は、常住就業者総数に占める各従業地の構成比。

資料：国勢調査。

第4表 都心6区および福島区における従業地別就業者数の増加率

Table 4. Growth rate of employed persons by workplace in the central wards of Osaka city

都心6区

	1970-1980年	1980-1990年	1990-2000年	2000-2010年
自宅	-40.6	-33.1	-26.6	-38.9
自宅を除く都心6区	-12.6	11.2	-0.4	2.0
都心6区を除く大阪市	5.1	13.2	1.4	10.7
大阪市内	21.6	17.1	4.8	28.1
合計	-21.3	-2.3	-5.4	-0.8

福島区

	1970-1980年	1980-1990年	1990-2000年	2000-2010年
自宅	-37.9	-32.5	-29.6	-39.2
自宅を除く都心6区	-17.7	3.3	-3.1	5.0
都心6区を除く大阪市	3.3	10.7	5.5	8.6
大阪市内	13.2	13.5	6.7	21.9
合計	-20.1	-3.9	-5.4	2.0

単位は%。

資料：国勢調査。

率は5.0%にとどまっており、都心6区を除く大阪市内や大阪市外への通勤者の増加率のほうが高い。特に、大阪市外への通勤者の増加率は21.9%と非常に高く、この数値は、他のどの期間における大阪市外への通勤者の増加率をも上回っている。2010年国勢調査には従業地不詳が多いため、同年における各従業地への通勤者数は実際よりも少なく示されているといえる。にもかかわらず、大阪市外への通勤者の増加率が非常に高いという点は特筆すべきである。ちなみに、都心6区常住就業者の従業地変化をみても、大阪市外への通勤者の増加率は28.1%と非常に高い一方で、自宅を除く都心6区への通勤者は、わずか2.0%の増加を示すにとどまる。

このように、分譲マンション居住者の増加にもなう都心の人口回復がすすんできた2000年以降も、都心居住者の通勤は短距離化するどころか、むしろ長距離化しているとみられる。次章以降では、都心居住者の通勤が長距離化する内実を明らかにするため、アンケート調査を用いて都心居住者の詳細な職住関係を検討する。

III アンケート調査の概要と回答者の居住特性

1 アンケート調査の概要

言うまでもなく、職住関係を明らかにするためには、居住、就業の両面に関する詳細なデータの収集が不可欠である。そこで本研究では、アンケート調査によって必要なデータを収集する。先述のように、これまでの研究で実施されてきたア

ンケート調査は、分譲マンションを中心に特定の居住形態のみを対象としたものが多い。また、対象地区すべての世帯を対象としていても、世帯主（もしくは世帯の代表者）への調査にとどまる研究が多い。稼得者が世帯主のみという形態が崩れつつある現在、世帯主の職住関係に限定することは、都心居住者の職住関係の全体像を見誤ることになりうる。そこで本研究では、対象地区すべての世帯に対し、1世帯につき2枚の調査票を用意することとした¹⁰⁾。

アンケート調査は、福島区のJR福島駅およびJR新福島駅に近接する地区、具体的には福島区福島1・2・3・4・7・8丁目¹¹⁾を対象とした(第1図)。鉄道駅に近接する利便性により、2000年代には超高層マンションが多数立地するようになった地区でもある。上記地区の全世帯である7,515世帯に対し調査票を郵送し¹²⁾、回収世帯は684世帯、回収率は9.1%であった。このうち、回答のあった1,015人を分析対象とする¹³⁾。

回答者の基本属性を国勢調査と比較することで、回答者の位置付けを明確にしておく¹⁴⁾。回答者の性別は男性45.3%、女性54.7%であり、国勢調査の男性46.5%、女性53.5%と大きな差はない。一方、年齢構成や職業構成には差がみられる。国勢調査の年齢構成は、29歳以下24.7%、30～59歳49.8%、60歳以上25.5%であるのに対し、回答者のそれは、29歳以下9.1%、30～59歳62.2%、60歳以上28.7%と、回答者の29歳以下の割合が非常に小さい。概してこの種のアンケート調査では若年層の回答率が低くなることが影響していると

10) 1世帯につき2枚としたのは、福島区の1世帯あたり世帯人員が1.94人(2010年国勢調査)であることをふまえたためである。厳密には、3人以上の世帯人員を有する世帯も存在するが、全世帯のうち世帯人員2人までの世帯は73.4%を占めている。また、年少者や高齢者のように、非労働力も世帯員に含まれている可能性を考慮すると、1世帯に3枚以上の調査票は不要と判断した。

11) JR福島駅とJR新福島駅に挟まれた福島5丁目は、チェーン展開している商業施設やオフィスが多く、対象者となり得る居住者は少ないと思われるため、対象から除外してある。

12) 全世帯への調査票の郵送には、日本郵便による指定地区内全戸配達サービスであるタウンプラスを利用した。

13) 回答によっては未回答も存在するため、合計は一致しない。

14) 比較する国勢調査のデータ範囲は、アンケート調査地区と一致させてある。

考えられる。職業をみると、国勢調査ではホワイトカラー45.4%，グレーカラー29.5%，ブルーカラー10.8%，その他14.3%¹⁵⁾であるのに対し、回答者ではホワイトカラー64.7%，グレーカラー9.4%，ブルーカラー2.1%，その他10.5%，自営業13.3%である¹⁶⁾。アンケート調査では、ホワイトカラーの割合が高い。都心の分譲マンション居住者がホワイトカラーに特化していることを指摘する既存研究（小泉ほか，2011；榊原・松岡・宮澤，2003；長沼・荒井，2010；矢部，2003）をふまえると、本アンケート調査においては分譲マンション居住者からの回収率が高かった可能性がある。

2 アンケート回答者の居住特性

以下では、回答者の居住特性を概観する。なお、居住特性については、世帯主と同居世帯員の間で重複するところが多いため、ここでは世帯主のみを取り上げる。第5表は、居住形態別¹⁷⁾に現住地への入居時期を示したものである。賃貸住宅は、2000年代に入ってからの入居者が大半である。

分譲マンションについても、2000年以降に入居した者が8割を超えている。2000年以降における都心の人口回復は分譲マンション居住者によってもたらされた部分が多いが（第2表）、ここでの結果もそれと符合する。これに対し、持ち家一戸建てをみると、2000年以降に入居した者はわずか30%であり、1979年以前からの居住者が42%と最大を占める。

こうした入居時期の違いは、年齢構成にも反映されている（第6表）。賃貸住宅には29歳以下の若い世帯主が多い。加齢とともに賃貸住宅から退去していった人の後に、また若い人々が入居してくるといったように、居住者の入れ替わりが頻繁に発生すると考えられる。このため、入居開始年が最近の者が大半を占めると解釈できる（第5表）。分譲マンションは、30歳代から50歳代までの年齢階級で約65%を占めており、従来であれば郊外に住宅を求めていた住宅取得層が都心を指向するようになってきたことを示唆する。ただし、60歳以上の割合も3割を超えており、決して低い数値

第5表 居住形態別にみた世帯主の現住地への入居時期
Table 5. Move-in time of householders by residence and housing type

	1979年以前から居住	1980-1999年に入居	2000年以降に入居	合計
賃貸住宅	3 (1.3)	8 (3.4)	221 (95.3)	232 (100.0)
分譲マンション	10 (3.7)	37 (13.7)	224 (82.7)	271 (100.0)
持ち家一戸建て	42 (42.0)	28 (28.0)	30 (30.0)	100 (100.0)
その他	9 (17.3)	3 (5.8)	40 (76.9)	52 (100.0)

カッコ内は構成比。
資料：アンケート調査。

- 15) ホワイトカラーは管理、専門技術、事務、グレーカラーは販売、サービス、ブルーカラーは生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等をそれぞれ合計したものである。
- 16) 国勢調査では、法人化した自営業主は「役員」であり、職業分類上「管理職」に分類される。ただし、本アンケート調査では、自営業について、法人化の有無や自営業主であるかどうかは尋ねていないため、国勢調査の職業分類に厳密に合わせることはできない。そのため、自営業については別に示した。
- 17) 世帯主の居住形態別の構成比をみると、賃貸住宅34.9%（234人）、分譲マンション41.6%（279人）、持ち家一戸建て15.1%（101人）と、これら3形態で9割を超えている。これらに次ぐ社宅・寮・官舎はわずか4.2%（28人）であり、分析するのに十分なサンプル数ではない。このため、以下の居住形態別の分析では、賃貸住宅、分譲マンション、持ち家一戸建てを取り上げることとし、これ以外は「その他」として一括する。

第6表 居住形態別にみた世帯主の年齢構成
Table 6. Age compositions of householders by residence and housing type

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
賃貸住宅	54 (23.1)	84 (35.9)	52 (22.2)	25 (10.7)	13 (5.6)	6 (2.6)	234 (100.0)
分譲マンション	8 (2.9)	58 (20.8)	76 (27.2)	48 (17.2)	51 (18.3)	38 (13.6)	279 (100.0)
持ち家一戸建て	0 (0.0)	5 (5.0)	10 (9.9)	17 (16.8)	35 (34.7)	34 (33.7)	101 (100.0)
その他	12 (21.4)	13 (23.2)	9 (16.1)	8 (14.3)	6 (10.7)	8 (14.3)	56 (100.0)

カッコ内は構成比。
資料：アンケート調査。

とはいえない¹⁸⁾。持ち家一戸建ては、60歳以上が約7割と、高齢層に特化している。先述のように、持ち家一戸建ての4割以上は1979年以前からの居住者であり(第5表)、その人々がそのまま居住し続けることにより、持ち家一戸建て世帯の高齢化がすすんできたと考えられる。

IV アンケート回答者の職住関係

1 年齢階級別にみた従業地構成

本章では、世帯主だけでなく回答者すべてを分析対象とし、都心居住者の職住関係の詳細を検討する。一般的に、性別や年齢と通勤行動には関係があることから(有留・小方, 1997; 谷, 1998)、ここではまず性別・年齢階級別の従業地構成を検討する(第7表)。

いずれの年齢階級をみても、女性のほうが男性よりも都心就業割合が高く、職住近接傾向にあることがわかる。女性の職住近接傾向の背景として、家庭責任との兼ね合いから、非正規雇用(パートタイム)として自宅付近の職場を選択する女性の存在が指摘されてきた(有留・小方, 1997; 谷, 1998)。本アンケート調査でも、男性の非正規雇

用者割合は6.3%であるのに対し、女性のそれは24.0%を占めており、既存研究と同様の背景が考えられる。

29歳以下の若年者をみると、まず男性は、大阪市外への通勤者割合が40歳代に次いで高い数値となっている。同じく29歳以下の女性をみると、すべての年齢階級の中で大阪市外への通勤者割合が最も高い。大都市における住みかえモデルにおいては、大都市で就業する若年者は、職場付近に居住する存在とされてきた(渡辺, 1978)。しかし、ここでの結果をみるかぎり、現在の若年者は、そうしたモデルに当てはまっているとはいえず、むしろ職住分離が顕著な存在といえる。

高齢層をみると、都心就業割合が非常に高い。この背景として、自営業者の割合が高齢層において高いこと¹⁹⁾が考えられる。職住一体あるいは職住近接を特徴とする自営業者の存在は、当然のことながら都心就業割合を高める方向に作用する。全国的にも、若年層による自営業への新規参入がすすまない一方で、自営業者の高齢化が進展していることが指摘されており(金澤, 2009)、本アンケート調査の結果と符合する。

18) 富田(2015: 67-92)、實(2007)の大阪都心におけるアンケート結果をみると、分譲マンションの世帯主に占める60歳以上の割合は、それぞれ28.0% (271人中76人)、38.2% (34人中13人)であり、本研究と同様、60歳以上の世帯主割合が低いことを示している。

19) 回答者における年齢階級別の自営業者割合を示すと、男性では29歳以下3.4%、30歳代5.1%、40歳代9.0%、50歳代13.9%、60歳代37.1%、70歳代37.8%、女性では29歳以下0.0%、30歳代1.6%、40歳代12.1%、50歳代8.9%、60歳代31.4%、70歳代34.6%となる。

第7表 年齢階級別にみた回答者の従業地構成
Table 7. Workplace of survey respondents by age group

男性

	都心6区	都心6区を除く大阪市	大阪市内外	合計
29歳以下	16 (53.3)	7 (23.3)	7 (23.3)	30 (100.0)
30歳代	59 (60.2)	17 (17.3)	22 (22.4)	98 (100.0)
40歳代	66 (64.7)	8 (7.8)	28 (27.5)	102 (100.0)
50歳代	50 (69.4)	9 (12.5)	13 (18.1)	72 (100.0)
60歳代	51 (78.5)	5 (7.7)	9 (13.8)	65 (100.0)
70歳以上	33 (89.2)	3 (8.1)	1 (2.7)	37 (100.0)

女性

	都心6区	都心6区を除く大阪市	大阪市内外	合計
29歳以下	36 (63.2)	10 (17.5)	11 (19.3)	57 (100.0)
30歳代	90 (72.6)	14 (11.3)	20 (16.1)	124 (100.0)
40歳代	67 (72.8)	9 (9.8)	16 (17.4)	92 (100.0)
50歳代	46 (74.2)	9 (14.5)	7 (11.3)	62 (100.0)
60歳代	42 (79.2)	5 (9.4)	6 (11.3)	53 (100.0)
70歳以上	27 (93.1)	1 (3.4)	1 (3.4)	29 (100.0)

カッコ内は構成比。
資料：アンケート調査。

2 居住形態別にみた従業地構成

都心には分譲マンションだけでなく、持ち家一戸建て、賃貸住宅などさまざまな居住形態が存在している（第2表）。I章で述べたように、都心の分譲マンション居住者が職住近接であるか否かを検証するためには、他の居住形態と比較することが必要である。そこで以下では、居住形態別の分析を行う。

第8表は、居住形態別の従業地構成を性別に示したものである。男性をみると、分譲マンション居住者において都心就業割合が特に低く、大阪市内外への通勤者割合が高いことがわかる。既存研究においては、郊外から都心への長距離通勤者を想

定した上で、都心の分譲マンション居住者がそれに比べて職住近接傾向にあることを指摘してきた（I章）。しかし、都心に居住する他の居住形態に比べれば、分譲マンション居住者はむしろ職住分離傾向にある。

女性の分譲マンション居住者においても、男性ほどではないにせよ、都心就業割合が低く、大阪市内外への通勤者割合が高い傾向がみられる。ただし、女性の場合は、賃貸住宅においても同様の傾向がみられ、大阪市内外への通勤者割合は、同じ賃貸住宅の男性よりもわずかではあるが高い。賃貸住宅は、女性居住者の割合が他の居住形態に比べて高く²⁰⁾、2000年以降に入居してきた賃貸住宅居

20) 本アンケート調査における居住形態別の女性割合を示すと、賃貸住宅60.4%、分譲マンション54.6%、持ち家一戸建て50.3%、その他47.5%となる。

第8表 居住形態別にみた回答者の従業地構成
 Table 8. Workplace of survey respondents by residence and housing type

男性

	都心6区	都心6区を除く大阪市	大阪市外	合計
賃貸住宅	80 (74.8)	11 (10.3)	16 (15.0)	107 (100.0)
分譲マンション	112 (60.9)	26 (14.1)	46 (25.0)	184 (100.0)
持ち家一戸建て	47 (70.1)	5 (7.5)	15 (22.4)	67 (100.0)
その他	31 (77.5)	6 (15.0)	3 (7.5)	40 (100.0)

女性

	都心6区	都心6区を除く大阪市	大阪市外	合計
賃貸住宅	113 (72.0)	17 (10.8)	27 (17.2)	157 (100.0)
分譲マンション	126 (71.2)	23 (13.0)	28 (15.8)	177 (100.0)
持ち家一戸建て	39 (78.0)	5 (10.0)	6 (12.0)	50 (100.0)
その他	27 (90.0)	3 (10.0)	0 (0.0)	30 (100.0)

カッコ内は構成比。
 資料：アンケート調査。

住者にも女性が多いと考えられる²¹⁾。こうしたことから、2000年代における大阪市外への通勤者の増加には、男性の分譲マンション居住者ほどではないにせよ、女性の分譲マンション居住者および賃貸住宅居住者の通勤行動が寄与した部分もあると考えられる。

対照的に、持ち家一戸建て、そのうちの特に女性は、職住近接を実現してきた人々といえる。先述のように、持ち家一戸建てには1979年以前からの居住者が多く存在していたが（第5表）、1979年以前はまだ自宅就業者数が多かった時代でもある（第3表）。このことから、職住一体の生活をしている人々が、現在においても持ち家一戸建てに一定数居住していることが推察される。この点

の詳細については、次節において検討することとする。

3 職業別にみた従業地構成

以上から、分譲マンション居住者は、2000年代以降の都心居住者の職住分離の主因となることが示された。そこで次に、こうした分譲マンション居住者が、他の居住形態と比べてどのような職業上の特性をもっており、その特性が通勤行動とどのような関係にあるのかを検討する。

第9表は、居住形態別の職業構成を性別に示したものである²²⁾。分譲マンションの男女と賃貸住宅の女性においては、専門技術・事務職の割合の高さが特徴的である。特に分譲マンション居住

21) 国勢調査では、賃貸住宅の世帯員数を性別に把握するデータが政令指定都市の行政区レベルでは公表されていない。そこで大阪市全域での例となるが、2000年から2010年にかけての「民営の借家」の世帯員数は、男性では8.2% (51,596人) の減少、女性では22.8% (50,506人) の増加であり、女性が賃貸住宅に多く入居してきたことが推察される。

22) 注16) で述べたような職業分類上の問題のため、第9・10表では、自営業を別に掲載するとともに、管理職をホワイトカラーから独立して掲載してある。

第9表 居住形態別にみた回答者の職業構成
Table 9. Occupation of survey respondents by residence and housing type

男性

	ホワイトカラー		グレー カラー	ブルー カラー	自営業	その他	合計
	管理職	専門技術・ 事務職					
賃貸住宅	33 (31.1)	30 (28.3)	17 (16.0)	7 (6.6)	10 (9.4)	9 (8.5)	106 (100.0)
分譲マンション	54 (29.3)	76 (41.3)	10 (5.4)	5 (2.7)	27 (14.7)	12 (6.5)	184 (100.0)
持ち家一戸建て	14 (21.5)	23 (35.4)	1 (1.5)	1 (1.5)	17 (26.2)	9 (13.8)	65 (100.0)
その他	14 (37.8)	12 (32.4)	4 (10.2)	1 (2.7)	6 (16.2)	0 (0.0)	37 (100.0)

女性

	ホワイトカラー		グレー カラー	ブルー カラー	自営業	その他	合計
	管理職	専門技術・ 事務職					
賃貸住宅	8 (5.3)	101 (66.4)	22 (14.5)	1 (0.7)	10 (6.6)	10 (6.6)	152 (100.0)
分譲マンション	15 (8.7)	102 (59.0)	15 (8.7)	1 (0.6)	11 (6.4)	29 (16.8)	173 (100.0)
持ち家一戸建て	3 (6.1)	12 (24.5)	2 (4.1)	1 (2.0)	18 (36.7)	13 (26.5)	49 (100.0)
その他	2 (7.4)	16 (59.3)	4 (14.8)	0 (0.0)	2 (7.4)	3 (11.1)	27 (100.0)

カッコ内は構成比。
資料：アンケート調査。

者のこうした特徴は、既存研究（小泉ほか, 2011; 榊原・松岡・宮澤, 2003; 長沼・荒井, 2010; 矢部, 2003）と合致する。こうした職業は、通勤行動の点からはどのような特性をもっているのであろうか。第10表は、職業別の従業地構成を性別に示したものである。専門技術・事務職は、男女ともに都心就業割合が低く、大阪市外への通勤者割合が高いという職住分離傾向を特徴としている。つまり、分譲マンション居住者の職住分離傾向（第8表）は、彼（彼女）らの職種を反映している部分も少なからずあるといえる²³⁾。

専門技術・事務職の職住分離傾向は、全国の大都市にもみられる現象である。平成23年社会生活基本調査によると、人口100万以上の市における主要な職業の平均通勤時間は、管理職42分、専門技術職58分、事務職56分、販売職47分、サービス職44分である。管理職において平均通勤時間が短くなっている一因として、自営業主がその中に含まれることが考えられ、こうした自営業主を除けば、管理職の平均通勤時間は長くなると解釈される²⁴⁾。こうしたことから、専門技術・事務職を中心に、ホワイトカラーは職住分離がすすんでい

23) 第8表でみたように、女性においては賃貸住宅居住者も職住分離傾向にあった。これは、賃貸住宅の女性に専門技術・事務職の割合が高いことが関係しているのかもしれない。

24) 本アンケート調査においても、自営業主の場合、職業についての質問に管理職と回答している可能性もある。実際、管理職と回答した141人のうち11人は通勤時間0分と回答しており、職住一体的な自営業主が管理職の中に含まれている可能性は高い。こうしたことをふまえると、本アンケート調査においても、自営業主を除いた場合の管理職の都心就業割合は、さらに低くなると考えられる。

る職種と考えられる。

第9表に戻ると、持ち家一戸建てでは自営業の割合が高い。持ち家一戸建てを性別にみると、男性では管理職、専門技術・事務職のホワイトカラーで56.9%を占めているのに対し、女性ではホワイトカラーは30.6%にとどまり、自営業の割合(36.7%)のほうが高い。

女性の自営業においては、都心就業割合が92.7%と非常に高い(第10表)。この要因として、

職住一体的な生活をする自営業の女性の存在が挙げられる。第11表は、自営業における通勤時間を性別に示したものである。自宅就業者が大幅に減少してきた現在(第3表・第4表)においても、通勤時間0分、すなわち職住一体的な生活をしている者は、男性で27.6%、女性で43.6%と一定割合存在し、特に女性において割合が高い。前節でみたように、持ち家一戸建ての女性においては都心就業割合が高かったが(第8表)、この背景と

第10表 職業別にみた回答者の従業地構成

Table 10. Workplace of survey respondents by occupation

男性				
	都心6区	都心6区を除く大阪市	大阪市外	合計
管理職	81 (69.8)	11 (9.5)	24 (20.7)	116 (100.0)
専門技術・事務職	82 (56.9)	20 (13.9)	42 (29.2)	144 (100.0)
グレーカラー	24 (77.4)	4 (12.9)	3 (9.7)	31 (100.0)
ブルーカラー	6 (42.9)	4 (28.6)	4 (28.6)	14 (100.0)
自営業	51 (83.6)	7 (11.5)	3 (4.9)	61 (100.0)
その他	19 (76.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	25 (100.0)

女性				
	都心6区	都心6区を除く大阪市	大阪市外	合計
管理職	21 (77.8)	3 (11.1)	3 (11.1)	27 (100.0)
専門技術・事務職	154 (66.7)	35 (15.2)	42 (18.2)	231 (100.0)
グレーカラー	33 (76.7)	6 (14.0)	4 (9.3)	43 (100.0)
ブルーカラー	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	3 (100.0)
自営業	38 (92.7)	1 (2.4)	2 (4.9)	41 (100.0)
その他	32 (76.2)	3 (7.1)	7 (16.7)	42 (100.0)

カッコ内は構成比。
資料：アンケート調査。

第11表 自営業者の通勤時間

Table 11. Commuting time of self-employed persons

	0分	0-10分	10-30分	30-60分	60分以上	合計
男性	16 (27.6)	12 (20.7)	18 (31.0)	11 (19.0)	1 (1.7)	58 (100.0)
女性	17 (43.6)	10 (25.6)	11 (28.2)	1 (2.6)	0 (0.0)	39 (100.0)

カッコ内は構成比。
資料：アンケート調査。

して、持ち家一戸建てに居住する女性の多くが、職住一体あるいは職住近接を指向する自営業者であることが挙げられる。

V 職住関係の変化要因の分析

1 職住関係の変化に寄与した属性

II 章において、自宅就業者の減少、都心以外への通勤者の増加といった2000年代における都心居住者の職住関係の変化を明らかにした。本章では、こうした変化に対して、どのような人々が寄与したのかを整理するとともに、それら変化の背景、要因について、これまでのアンケート調査の分析や既存統計をふまえて検討する。

まず、自宅就業者の減少について、職住一体を特徴としてきた自営業者の動向に着目する。自宅就業とは、自営業者の職住一体を意味し、かつては都心において特徴的な職住スタイルであった（大阪市総合計画局、1971）。その自宅就業が大幅に減少してきたことはII章で示したとおりである。ただし、自宅就業の減少には、自営業者自体が減少するという側面と、自営業者の職住分離がすすむという2つの側面がある。

2000年から2010年にかけて、福島区の自宅就業者は39.2%の減少を示していた（第4表）。これに対し、同時期における福島区の自営業者²⁵⁾の減少率は20.3%であり、自宅就業者ほど大きな減

少を示していない²⁶⁾。すなわち、自宅就業者の減少は、自営業者の減少だけでは説明できず、自営業者が職場を自宅から自宅外へ移し職住分離をすすめたことも背景にあると考えられる²⁷⁾。このことは、第11表に示すように、自営業者には職住一体型のスタイルがまだ一定数存在するものの、多くはすでに通勤者であることから確認できる。職住を分離させた自営業者には、大阪市外など遠隔地ではなく都心6区内に職場を持つ者が多い（第10表）。

なお、自宅就業者は、特に高齢層において割合が高いと考えられる。このことは、自営業者の割合が高齢層において高いことを示した前章の結果からも推察できるが、ここでは、国勢調査をもとに、福島区における自宅就業者、および大阪市外への通勤者の割合を年齢階級別、性別に示した（第3図）²⁸⁾。これによると、男女ともに年齢が高まるほど自宅就業者割合が高いことがわかる。一方で、高齢層の自宅就業者割合は低下も顕著である。このことから、もともと自宅就業者割合の高かった高齢層における自宅就業者の大幅減少が、福島区における自宅就業者の大幅減少につながったものと考えられる。

続いて、都心以外への通勤者の増加について検討する。アンケート調査の分析から、大阪市外への通勤者割合が高かった主な属性として、若年層と分譲マンション居住者が挙げられる。まず若年

25) ここで用いている統計は国勢調査である。従業上の地位において「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家族内職者」を合計したものを自営業者としている。

26) 注16)のように、国勢調査では、法人化した自営業主は「役員」としてカウントされるため、同調査による自営業業者数には注意が必要である。そこで、全国の数値のみとなるが、鄭（2002）の推計方法にならい、経済センサス（事業所・企業統計調査）の従業員規模別役員数の比率を国勢調査の役員数に適用することで、従業員数9人以下の事業所（大都市都心の自営業の規模に相当）の役員数を推計した。この役員数を法人化した自営業業者数とみなすと、2000年から2010年にかけてその数はわずかに10.4%の減少にとどまっている。すなわち、法人化した自営業業者も含めて考えると、自営業業者の減少の程度はさらに小さいものになるといえる。

27) この点については、加齢により高齢者となった自宅就業者が廃業する一方で、若年起業家が自宅外に拠点を設けて活動している可能性も挙げることができる。ただし、IV章で述べたように、若年層による自営業への新規参入は、以前ほどはすすんでいないという事実も指摘しておく。

28) 国勢調査では、政令指定都市の行政区レベルで年齢階級別の従業地をみる場合、大阪市内を都心6区とそれ以外に区別することができない。そのためここでは、「自宅就業者」、「大阪市外への通勤者」のみを示す。

第3図 福島区における年齢階級別の従業地構成の変化
Figure 3. Changes in workplace by age group in Fukushima ward

資料：国勢調査。

層について、第7表でみたように、都心に居住する29歳以下の若年層における大阪市内への通勤者割合は、男性では40歳代に次いで高く、女性ではすべての年齢層の中で最も高かった。

こうした若年層の職住分離傾向を国勢調査から確認しておく（第3図）。2010年をみると、29歳以下の男性は、30～50歳代よりも大阪市内への通勤者割合がやや低い、それほど大きな差ではない。29歳以下の女性は、すべての年齢階級で同割合が最も高く、アンケート調査と同様である。また、29歳以下の男女ともに、2000年から2010

年にかけて、大阪市内への通勤者割合は上昇しており、特に29歳以下の女性はその上昇が顕著である。このように、都心に居住する若年層の従業地は、2000年代には大阪市内へと拡大する傾向にあり、このことが都心居住者全体の職住分離傾向（第3表、第4表）に寄与したと考えられる。

分譲マンション居住者、中でも男性は、他の居住形態に比べ大阪市内への通勤者割合が高く、職住分離がすすんだ存在であった（第8表）。分譲マンションには、世帯主が30歳代から50歳代の年齢層である割合が高かったが（第6表）、この年

齡層は、大阪市外への通勤者割合が、男性では最も高く、女性においても29歳以下の若年層に次いで高い年齢層でもある（第3図）。また、2000年から2010年にかけては、同割合の上昇幅も大きい。さらに、第2表でみたように、分譲マンション居住者は、福島区の人口増加が顕著になった2000年代に増加しており、本アンケート調査においても、分譲マンション居住者の約8割は2000年代に入ってから入居してきた人々であった（第5表）。こうした点をふまえると、都心居住者における大阪市外への通勤者増加率が2000年代に非常に高くなったという事実（第4表）は、新たに分譲マンションに入居した人々、とりわけ男性居住者によってもたらされた部分が大きいと考えられる。

2 雇用分布の変化との関係

以上のような都心居住者の職住分離がすすんでいる背景を、以下では、大都市圏における雇用分布の変化との関係から考察する。第12表は、近畿圏を都心6区、都心6区を除く大阪市、大阪市外に区分し、それぞれの地域の常住地ベース就業者数、従業地ベース就業者数、および就従比を職業別に示したものである。就従比とは、「従業地ベース就業者数／常住地ベース就業者数×100」で算出したものであり、この数値が大きいほど従業地としての性格が強い地域とみなせる。

「都心6区」はいずれの職業においても就従比が高く、対照的に大阪市外では低い。つまり、従業地としての性格が強い都心と居住地としての性格が強い郊外という大都市圏の基本構造は、現在においても維持されている。ただし、2000年か

第12表 近畿圏における常住地ベース、従業地ベースの就業者数と就従比

Table 12. Employed persons based on place of residence and place of working and jobs-to-worker ratio in Kinki region

	2000年			2010年		
	都心6区	都心6区を除く大阪市	大阪市外	都心6区	都心6区を除く大阪市	大阪市外
合計	187,890	1,043,345	8,596,618	209,779	933,610	8,101,756
うち管理職	8,790	26,985	258,384	8,800	20,848	195,360
常住地 うち専門技術・事務職	61,886	321,295	2,907,587	79,173	294,027	2,738,984
うちグレーカラー	74,092	310,587	2,151,058	64,288	259,387	2,096,705
うちブルーカラー	38,483	361,151	2,778,101	30,339	254,578	2,260,432
合計	1,201,451	1,050,317	7,582,052	1,025,383	952,629	7,263,701
うち管理職	52,337	35,614	205,847	34,712	26,352	163,342
従業地 うち専門技術・事務職	537,432	334,159	2,422,399	490,100	307,829	2,314,061
うちグレーカラー	421,247	286,565	1,828,586	326,949	247,560	1,844,410
うちブルーカラー	162,713	367,307	2,649,452	118,955	264,088	2,160,722
合計	639.4	100.7	88.2	488.8	102.0	89.7
うち管理職	595.4	132.0	79.7	394.5	126.4	83.6
就従比 うち専門技術・事務職	868.4	104.0	83.3	619.0	104.7	84.5
うちグレーカラー	568.5	92.3	85.0	508.6	95.4	88.0
うちブルーカラー	422.8	101.7	95.4	392.1	103.7	95.6

近畿圏＝大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県。

資料：国勢調査。

ら2010年にかけての変化をみると、こうした基本構造が弱まる傾向にある。いずれの職業も都心6区の就従比は低下傾向にあり、特に管理職、専門技術・事務職といったホワイトカラーで大幅に低下している。

都心6区におけるホワイトカラーの就従比低下の内実について検討しておく。都心6区の常驻地ベース就業者数は、他の職業が減少している中で、管理職はわずかながら増加、専門技術・事務職は大幅な増加を示している。この背景として、2000年代以降に供給された分譲マンションにホワイトカラーの人々が入居してきたこと（第9表）が考えられる。一方で、労働力削減をとまなうリストラが都心のオフィスにおいてすすんだこと（高山, 2007）などを背景に、都心6区の従業地ベース就業者数は、管理職、専門技術・事務職ともに減少を示している。なお、こうした動向は郊外にもあてはまり、大阪市外においても管理職、専門技術・事務職の従業地ベース就業者数は減少している。ただし、都心6区ほど減少率は大きくなく、これらホワイトカラーの雇用は、相対的に郊外の比重が高まっているとみなせる²⁹⁾。すなわち、ホワイトカラーを中心に都心の分譲マンションでの居住がすすんでも、都心の雇用そのものは減少しているため、都心居住者の職場が大阪市外、すなわち近郊や郊外に及んでいると解釈できる。

グレーカラーは、ホワイトカラーに比べて都心就業割合が高かったが（第10表）、この点について就従比から検討する。グレーカラーの就従比も

都心6区では低下しているが、ホワイトカラーほどの低下ではない。これは、従業地ベース就業者数がホワイトカラーと同様に都心6区で大幅に減少しているものの、グレーカラーの場合は常驻地ベース就業者数も同様に減少しているためである。つまり、都心のグレーカラー雇用は減少しているが、都心居住のグレーカラーも減少しているため、都心居住のグレーカラーは郊外ではなく、都心の雇用に吸収される余地が大きいと解釈できる³⁰⁾。

ブルーカラーは、グレーカラーと同様に都心6区における就従比の低下はそれほど大きくないが、もともと大阪市外の就従比が比較的高く、郊外での雇用立地がすすんでいる³¹⁾。そのため、都心居住者でも郊外へ通勤する割合が比較的高くなる（第10表）と言えよう。

以上のように、雇用の郊外化は、都心居住者の都心以外への通勤を促進する方向に作用している。特にホワイトカラーにおいてこの傾向が強く、ホワイトカラーによる都心居住の増加と都心雇用の減少が、都心において職住分離がすすむ背景となったと考えられる。

VI おわりに

本研究では、大都市の都心居住者の職住関係の変化を、国勢調査およびアンケート調査を用いて明らかにしてきた。2000年代以降、都心の人口回復がすすんできたが、職住関係に目を向けると、必ずしも都心の人口回復が職住近接と結びついて

29) ホワイトカラーについて、2000年から2010年にかけての従業地ベース就業者数の変化を示すと、管理職では都心6区が-33.7%、都心6区を除く大阪市内が-26.0%、大阪市外が-20.6%、専門技術・事務職では都心6区が-8.8%、都心6区を除く大阪市内が-7.9%、大阪市外が-4.5%であり、いずれも減少率において、都心6区が高く、大阪市外が低い。

30) 大阪市外においてはグレーカラーの就従比が上昇しているが、これは都心居住のグレーカラーによる大阪市外への通勤者を増加させるとは必ずしも言えない。拙著（稲垣, 2011）で明らかにしたように、郊外で増加したグレーカラー雇用には、近隣の郊外居住者が吸収される傾向が強いためである。

31) 第12表をもとに、近畿圏の従業地ベース就業者に占める大阪市外の就業者の割合（2010年）を職業別に算出すると、管理職では72.8%、専門技術・事務職では74.4%、グレーカラーでは76.2%であるのに対し、ブルーカラーでは84.9%と非常に高い。

いるわけではなく、むしろ都心居住者の職住分離傾向が強まる結果となった。こうした事実は、国勢調査に基づく常住地ベースでの従業地分析という、郊外で行われてきた研究手法を都心にあてはめることで、はじめて明らかにできた点である。

都心居住者の職住分離がすすんだ背景の一つとして、自営業者の動向がある。自営業者の多くは、1970年代以前に創業し、都心に持ち家一戸建てを取得した人々であり、職住が一体となった生活を送っていたと考えられる。しかし、その後はこうした自営業者自体が減少するとともに、残された自営業者も職住分離をすすめていった。このように、都心の職住関係を特徴付けてきた自営業者の生活スタイルの変化が、都心における職住分離を促進することになったといえる。

また、若年者や分譲マンション居住者など、これまで職住近接を指向するとされてきた人々が、都心の他の属性に比べると職住分離のすすむ存在であることが明らかになった。特に分譲マンション居住者は、既存研究において、都心における職住近接を実現する主体として描かれてきた。しかし、現実には、ホワイトカラーの割合が高い分譲マンション居住者は、2000年代以降も続くホワイトカラー雇用の郊外化の影響もあり、むしろ郊外方面への通勤者割合が高い傾向にあった。こうした通勤行動が、2000年代以降における都心居住者の職住分離傾向に大きな影響を及ぼしたと判断できる。

大都市圏構造に関するこれまでの研究は、郊外の居住と職住関係、および都心の居住について詳細に明らかにしてきた一方で、都心の職住関係についてはほとんど関心を向けてこなかった。この背景として、「都心居住＝職住近接」という図式を当然視するあまり、十分な検証がすすんでこなかったことがあると考えられる。本研究では、この図式を再考し、職住近接とは相反する状況が都心において生じていることを詳細に明らかにしてきた。

本研究で対象とした大阪都心は、2000年代以降に大規模なオフィス開発プロジェクトがすすめられた東京都心（芳賀、2006）に比べれば、オフィス供給量は少ない。すなわち、従業地ベース就業者の集積も少ないと考えられる。このため、本研究で示された都心居住者の職住分離傾向が東京都心においてもあてはまるとは言えない。今後は、東京をはじめとする他の大都市においても詳細な検討が必要となろう。これにより、大都市圏研究において手薄であった都心の職住関係に関する理解がすすむとともに、現代の大都市圏が置かれている状況と課題が明確にされていくことになると考えられる。

〔付記〕本研究には、平成24～26年度科学研究費補助金若手研究（B）「都市縮小時代における郊外居住と通勤流動に関する研究」（研究代表者：稲垣稜、課題番号24720386）を使用した。本研究の骨子は、2015年7月18日に奈良教育大学で開催された2015年度日本地理教育学会大会・奈良地理学会夏季大会にて発表した。本研究を行うにあたり、アンケート調査に御協力いただいた方々に深く感謝いたします。

文 献

- 有留順子・小方 登 (1997). 性差からみた大都市圏における通勤パターン—大阪大都市圏を事例として—, 人文地理, **49**(1), 47–63.
- 石川雄一 (1990). 通勤距離の変動からみた京阪神大都市圏における構造変容, 人文地理, **42**(4), 355–369.
- 石川雄一 (1991). 京阪神大都市圏周辺地帯における通勤流動の変化と社会経済的地域構造, 経済地理学年報, **37**(3), 277–292.
- 石川雄一 (2008). 『郊外からみた都市圏空間—郊外化・多核化のゆくえ—』海青社.
- 石原 肇 (2014). 都心にみどりを一東京都におけるみどりの現状と創出—, 地理, **59**(4), 40–47.
- 稲垣 稜 (2011). 『郊外世代と大都市圏』ナカニシヤ出版.
- 稲垣 稜 (2014). 大都市圏郊外における中心都市への通勤者数減少の要因に関する考察—1990年代後半以降の奈良県生駒市を中心に—, 地理学評論, **87**(1), 17–37.
- 大阪市総合計画局 (1971). 『都心居住者実態調査報告書—大阪市における人口ドーナツ化現象の分析—』

- 大阪市総合計画局。
- 大塚俊幸 (2005). 豊橋市中心市街地におけるマンション供給と居住地選好. 地理学評論, **78**(4), 202-227.
- 香川貴志 (1984). 都心部における民間集合住宅の立地—名古屋を例として—. 人文地理, **36**(4), 362-375.
- 香川貴志 (1988). 高層住宅の立地にとまなう都心周辺部の変化—大阪市西区におけるケーススタディ—. 地理学評論, **61**(4), 350-368.
- 香川貴志 (1989). 高層住宅居住者の属性に関する一考察—大阪市西区におけるケーススタディ—. 立命館地理学, **1**, 111-120.
- 香川貴志 (2005). 岡山市の都心立地型超高層分譲マンションにみる居住者の所属性と居住環境評価. 日本都市学会年報, **38**, 130-137.
- 香川貴志 (2007). 札幌市中央区における分譲マンション供給の特徴—バブル期前後の比較考察を中心として—. 人文地理, **59**(1), 57-72.
- 香川貴志 (2014). 都市で暮らす象徴としての「都心居住」. 地理, **59**(4), 14-22.
- 金澤誠一 (2009). 都市中心部の自営業層の営業とくらしの実態—コミュニティを支えてきた自営業層の現状と課題—. 佛教大学総合研究所紀要, **16**, 193-209.
- 川相典雄 (2005). 大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰. 経営情報研究 (摂南大学), **13**(1), 37-57.
- 久保倫子 (2014). 東京湾岸地域のタワーマンションの隆盛と住民のくらし. 地理, **59**(4), 23-31.
- 久保倫子 (2015). 『東京大都市圏におけるハウジング研究—都心居住と郊外住宅地の衰退—』古今書院.
- 小泉 諒・西山弘泰・久保倫子・久木元美琴・川口太郎 (2011). 東京都心湾岸部における住宅取得の新たな展開—江東区豊洲地区の超高層マンションを事例として—. 地理学評論, **84**(6), 592-609.
- 小林崇人 (2011). 新潟市中心部における分譲マンション供給と居住者特性. 駒澤地理, **47**, 83-102.
- 榊原彰子・松岡恵悟・宮澤 仁 (2003). 仙台都心部における分譲マンション居住者の特性と都心居住の志向性. 季刊地理学, **55**(2), 87-106.
- 實 清隆 (2007). バブル崩壊後における地価下落と大都市での都心回帰現象に関する研究—大阪都市圏の例—. 総合研究所所報 (奈良大学), **15**, 21-34.
- 高山正樹 (2007). 大阪における都市再生と地域政策—大阪都心部の人口回復と地域格差の検討を中心として—. 秋山道雄編『地域再生に寄与する新たな地域政策の可能性に関する研究』科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) 研究成果報告書, 65-84.
- 谷 謙二 (1998). コーホート規模と女性就業から見た日本の大都市圏における通勤流動の変化. 人文地理, **50**(3), 211-231.
- 谷 謙二 (2002). 1990年代の東京大都市圏における通勤流動の変化に関するコーホート分析. 埼玉大学教育学部地理学研究報告, **22**, 1-21.
- 辻井宏仁 (2004). 大阪市中心部における人口回帰現象. 秋大地理, **51**, 25-28.
- 坪本裕之 (2014). 東京都心におけるホワイトカラーの就業空間としてのオフィスとその立地. 地理科学, **69**(3), 152-163.
- 鄭賢淑 (2002). 『日本の自営業層—階層的独自性の形成と変容—』東京大学出版会.
- 徳田 剛・妻木進吾・鯨坂 学 (2009). 大阪市における都心回帰—1980年以降の統計データの分析から—. 評論・社会科学, **88**, 1-43.
- 富田和暁 (1995). 『大都市圏の構造的変容』古今書院.
- 富田和暁 (2015). 『大都市都心地区の変容とマンション立地』古今書院.
- 中川聡史 (2013). 神戸市中心部における新規居住者の属性について. 国民経済雑誌, **207**(3), 81-92.
- 中澤高志・佐藤英人・川口太郎 (2008). 世代交代に伴う東京圏郊外住宅地の変容—第一世代の高齢化と第二世代の動向—. 人文地理, **60**(2), 144-162.
- 長沼佐枝・荒井良雄 (2010). 都心居住者の属性と居住地選択のメカニズム—地方中核都市福岡を事例に—. 地学雑誌, **119**, 794-809.
- 西 律子 (2014). 高齢者の都心居住と地域福祉—入浴施設活用を通じた高齢化対応—. 地理, **59**(4), 32-39.
- 芳賀博文 (2006). 東京における超高層建築の著増と都市景観の変容. 都市地理学, **1**, 3-18.
- 広瀬智範 (2000). マンション開発に伴う仙台北市街地の地域変貌—青葉区五橋二丁目地区を例に—. 季刊地理学, **52**(2), 118-130.
- 藤井 正 (1985). 大都市圏における中心都市通勤率の低下現象の検討—日常生活圏の変化との関連において—. 人文 (京都大学), **31**, 124-154.
- 藤井 正 (1990). 大都市圏における地域構造研究の展望. 人文地理, **42**(6), 522-544.
- 藤井 正 (2007). 大都市圏における構造変化研究の動向と課題—地理学における多核化・郊外の自立化の議論を中心に—. 日本都市社会学会年報, **25**, 37-50.
- 藤塚吉浩 (2014). ジェントリフィケーションの新たな展開. 地理, **59**(4), 48-53.
- 堀内千加 (2009). 京都市中心部におけるマンション開発と人口増加の動向. 経済地理学年報, **55**(3), 193-214.
- 宮澤 仁・阿部 隆 (2005). 1990年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化—国勢調査小地域集計結果の分析から—. 地理学評論, **78**(13), 893-912.
- 矢倉正貴 (2010). 京都市都心部におけるマンション立地と居住者特性. 都市研究 (近畿都市学会), **10**, 81-96.
- 矢部直人 (2003). 1990年代後半の東京都心における人口回帰現象—港区における住民アンケート調査の分析を中心にして—. 人文地理, **55**(3), 277-292.

- 山神達也 (2003). 日本の大都市圏における人口増加の時空間構造. 地理学評論, **76**(4), 197-210.
- 山神達也 (2013). 京阪神大都市圏の空間的縮小に関する一試論—通勤流動と人口密度分布の分析をもとに—. 都市地理学, **8**, 40-51.
- 山下博樹 (1993). 東京大都市圏における周辺中核都市の成長. 地理科学, **48**(1), 1-19.
- 由井義通 (1986). 広島市における中高層集合住宅の開発とその居住者の特性. 人文地理, **38**(1), 56-77.
- 由井義通 (1987). 広島市における中高層集合住宅居住者の住居移動. 地理学評論, **60**(12), 775-794.
- 由井義通 (1989). 中高層集合住宅居住者の住居移動—福岡市での事例研究—. 人文地理, **41**(2), 101-121.
- 渡辺良雄 (1978). 大都市居住と都市内部人口移動. 総合都市研究 (東京都立大学), **4**, 11-35.
- Kubo, T. and Yui, Y. (2011). Transformation of the housing market in Tokyo since the late 1990s: Housing purchases by single-person households. *Asian and African Studies*, **15**(3), 3-21.
- Yabe, N. (2004). Population recovery in inner Tokyo in the late 1990s: A statistical analysis in Minato Ward. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University*, **39**, 35-43.